

報告日 令和7年7月2日

報告回次 1日目

令和7年度 地域情報化アドバイザー制度活用報告書

地域情報化アドバイザー制度の活用実績について、下記のとおり報告します。

記

1. 申請団体情報

1-1. 申請団体

団体名	熊本県			代表者名	木村 敬
担当者部署(属性)	情シス担当	担当者部署名	デジタル戦略推進課	連絡先電話番号	096-333-2145
担当者役職	主事	担当者氏名	藤田 未来	連絡先E-mail	
住所	862-8570 熊本県熊本市中央区水前寺6丁目18番1号				

1-2. 推薦団体（「区分」が「協議会」または「NPO・商工会・大学等」の場合のみ入力）

団体名		連絡先部署			
担当者氏名		連絡先電話番号		連絡先E-mail	

1-3. 支援を求める内容

支援方法	職員向け啓発・研修（複数団体）	事業名	令和7年度市町村DX研修		
概要	熊本県内の市町村を対象に、自治体システムの標準化における文字同定をテーマとした研修を実施する。そこで、文字同定の概要や手順等についてご講演いただきたい。				
支援を求める分野	自治体システムの標準化・共通化				

2. 地域情報化アドバイザー派遣実績

2-1.

対応日・時間	期日・支援内容の変更あり	受付番号	変更後の派遣日	変更後に実施した支援内容	実地/オンライン
	無				
	派遣日予定日（申請書より）	支援内容（申請書より）	開始時刻	終了時刻	内休憩時間（分）
	令和7年6月26日	講演(実地)	14時00分	17時00分	10
				活動時間（分）	170

2-2.

派遣場所	会場名	熊本県庁	最寄駅	JR水前寺駅
	所在地	熊本県熊本市中央区水前寺6丁目18番1号	最寄駅からの交通手段	タクシー

3. 派遣アドバイザーに対する評価と要望

支援を受けたアドバイザーに対する評価をお願いします。

アドバイザー	前田 みゆき
評価	大変良い
上記評価の理由（どのようなところがよかったか等詳細に）	文字同定について、文字同定の概要や今後の作業について分かりやすく講義をいただいた。特に、デジタル庁が提供する同定支援ツールで同定できない文字の対応法が不明という課題について、具体例を交えながら対応法を御教示いただき、今後の市町村における円滑な文字同定に資する研修となった。
アドバイザーへの要望事項	特になし

4. 依頼内容及び支援を受けたことによる成果・効果

4-1. 支援を受けた対象者

属性	属性（職員、一般、企業等）について【自由記述】	合計人数	32人
	自治体職員	住民	企業・団体
人数	32		その他(学生など)

4-2. 支援を受けるにあたって目指した成果と実勢に支援を受けたことで改善又は解決した成果・効果

事業の課題・問題点（具体的にご記入下さい）	令和7年度の自治体システム標準化への移行に向けて大詰めを迎えているが、同定支援ツールで同定できない文字への対応に苦慮している状況である。
支援により目指す成果（具体的にご記入下さい）	担当者が文字同定を進める上で必要な作業を理解し、確実に文字同定作業及び文字の標準化に関する広報を実施することができる。 また、文字同定への確実な対応によって、円滑な標準化に寄与する。

アドバイザーに支援を受けた内容 (具体的にご記入下さい)	文字同定に関する講演。内容は以下のとおり。 ・文字の標準化とは ・文字同定の進め方 ・自治体の状況 ・同定候補リストの確認 ・同定できない文字の対応 ・文字の標準化に関する広報	
支援を受け改善又は解決された内容 (具体的にご記入下さい)	本県の一部市町村では、文字同定に課題を抱えていた。その原因としては、文字同定制度、同定候補リストの確認方法、広報方法等の理解度不足が挙げられるが、今回の研修により、作業手順等が明確になったことで、今後の進展が期待できる。	
具体的な成果物	最も当てはまるものをリストより選択下さい。	⑥途中段階であり、具体的な成果物はできていない 令和7年度末までの標準化に向けた支援であり、現段階で成果物はなし。
改善又は解決されなかった内容 持ち越しとなった内容 (具体的にご記入ください)	今後の作業手順が明確化したため、特に改善されなかった内容、持ち越しとなった内容はない。	
アンケートの内容と分析結果	講演・セミナー又は個別の事業支援の実施にあたりアンケートを行った場合は、その内容と分析結果についてご記入下さい。(E X C E LやPDFでの分析結果を添付されても結構です。) アンケートを行わなかった場合はその理由をご記入下さい。 アンケートは今後実施する予定。	
4－3. 今後の計画	最も当てはまるものをリストより選択下さい	①予算は確保済みであり、年度内に推進する 今回の事業の成果も含め、県全体の標準化移行に関して、適切にフォローアップを行っていく。 また、本県独自事業である「市町村への民間デジタル人材派遣事業」でも、きめ細かく市町村支援を実施していく。
4－4. 事業の最終的な目指す姿	令和7年度末までに全市町村が文字同定をはじめとする標準化対応業務を着実に実行することを目指すとする。	

5.報告書に関しての地域情報化アドバイザーホームページ「派遣事例」への掲載許可		https://www.r-ict-advisor.jp/cases-case-good practices/past_year_all_houkoku/
掲載許可	☐ 掲載可	
なおくその他>を選択した場合、具体的な記入が必要となりますのでご注意ください		
6. 地域情報化アドバイザー支援の様子		
今回の派遣における地域情報化アドバイザーの支援の様子がわかる「写真(JPEG等)」を数枚程度貼り付けて下さい。		

